

(令和7年習志野市議会第4回定例会)

発議案第1号

上下水道施設の耐震化及び老朽化対策を加速させるために地方自治体への財政措置の拡充を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり習志野市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和7年12月23日

習志野市議会議長

相 原 和 幸 様

提出者 習志野市議会議員 入沢 としゆき

賛成者 習志野市議会議員 谷 岡 隆

" " 央 重 則

" " 佐 野 正 人

" " 宮 内 一 夫

" " 大 宮 こうた

上下水道施設の耐震化及び老朽化対策を加速させるために地方自治体への財政措置の拡充を求める意見書（案）

令和6年1月の能登地震で上下水道施設が甚大な被害を受けたことを受け、政府は上下水道施設の耐震化状況の緊急点検を行い、その結果を令和6年11月に公表した。令和5年度末時点での全国の耐震化率は、避難所などの重要施設に接続する管路等について、水道管路は約39%、下水管路は約51%にとどまっていること、また、給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合は、約15%と低いことが明らかとなった。

政府は、今年6月、国土強靭化実施中期計画を策定し、給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設のうち、接続する水道、下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合を100%にする目標年次を令和36年とした。あわせて、令和6年9月に全国の水道事業者及び下水道管理者に上下水道耐震化計画を策定するよう指示した。

本市企業局の令和6年度決算時の水道の基幹管路耐震適合率は62.3%、下水道の重要な幹線等の耐震化率は92.9%となっている。今年7月に策定した習志野市上下水道耐震化計画では、避難所等の重要施設に接続する上水道管路等の目標を令和25年度、下水管路の目標を令和40年度とした。目標達成までに長期間を要する見込みとなっている。

政府が、国土強靭化実施中期計画で、上下水道施設単体の耐震化率だけではなく、避難所などに接続する上下水道管路がともに耐震化されているかどうかの点検を行ったことは重要だが、全国の目標達成に約30年もの期間を要するのでは災害対策として不十分である。

本市企業局は、社会資本整備総合交付金を、管路施設の老朽化対策、地震対策に係る計画・検討、点検・調査、設計、工事等の財源として充当しているが、今後耐震化、老朽化対策を確実かつ速やかに進めるためには同交付金の拡充が重要である。

よって、本市議会は政府に対し、上下水道施設の耐震化及び老朽化対策を加速させるために地方自治体への財政措置の拡充を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和　　年　　月　　日

習志野市議会議長

相 原 和 幸

提案理由

本案は、内閣総理大臣、その他政府関係機関に対して、標記意見書を提出するものである。